



公明党ヒアリングの様様

障害者雇用増し問題 官邸等で団体ヒアリング開催

中央省等における障害者雇用の増し問題に関し、「公務部門における障害者雇用に関する関係府省連絡会議（議長・菅義偉内閣官房長官）」（9月21日）と公明党「行政機関等における障がい者雇用対策本部（本部長・榎屋敬悟衆議院議員）」（9月26日）が開催され、阿部一彦日身連会長がヒアリングに出席し意見、要望を行いました。

21日、国の行政機関と地方公共団体の法定雇用率の達成に向け計画的な取組を速やかに進め、障害者の活躍の場の拡大を図るため、官邸において同関係府省連絡会議が開催されました。ヒアリングには日身連他6団体（日本盲人会連合、全日本ろうあ連盟、全国手をつなぐ育成会連合会、全国精神保健福祉会連合会、日本発達障害ネットワーク、株式会社ミナフィロ）が出席しました。国からは加藤勝信厚生労働大

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
デアダックビル4階
TEL03-3565-3399(代)
FAX03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

臣(当時)をはじめ、32名の関係府省等からの出席がありました。

また、26日には、参議院議員会館において公明党がヒアリングを開催し、日身連他5団体（日本盲人会連合、全日本ろうあ連盟、全国手をつなぐ育成会連合会、全国精神保健福祉会連合会、日本発達障害ネットワーク）が出席しました。

両ヒアリングにおいて、阿部会長からは、手帳所持による不利益の実態も含め、今回の問題の検証と再発防止対策の速やかな検討を行うことを求めました。また、障害者特別採用枠や府省庁の出先機関への採用拡大の検討、中途障害の方を含めた合理的配慮の提供と環境整備(健康管理等含む)といった取組の重要性を訴えるとともに、施策立案等の検討の場に障害のある方が行政官としても働ける環境づくりなどについて提案、段階的な計画を策定し3年後あるいは5年後の雇用の在り方について検討することを訴えました。

特集 全国の「障害者週間」の取り組み

12月3日～12月9日は「障害者週間」です

共生社会の実現に向けて、地域では障害に対する理解を広げるための啓発活動をはじめとした、さまざまな行事が開催されます。

日身連の加盟団体などから寄せられた情報をもとに、全国の取り

組みをまとめて拡大版としてお届けします！

※日身連のホームページにより詳しい情報が掲載されていますので、ぜひご覧ください。



<http://www.nissinren.or.jp/>



関係府省連絡会議が開催された首相官邸